【記入例】

※ 黄色のセルに事業計画を基に必要事項を正しく記入のこと。
※ 事業者が複数の農業者に導入設備を貸し出す場合は、農業者ごとに本算定シートを作成のこと。

省エネルギー型農業機械導入促進事業　削減効果算定シート（申請時版）

【事業者名】
○○○農業協同組合

：入力セル
：自動計算セル

【農業者基本情報】

①	農業者の耕作面積	4000	a
②	年間当たりの耕作回数	2	回
③	年間当たりの耕作面積（①×②）	8000	a
④	トラクター所有台数（補助事業導入前の使用台数）	4	台
⑤	トラクター所有台数（補助事業導入後の使用台数）※省エネ農業機械含む	4	台
⑥	トラクター所有1台あたり耕作面積（③/④）	2000.0	a

【導入予定の省エネ型農業機械】

	メーカー名	○△○	
	形式	XX0123W	
⑦	導入台数	1	台
⑧	燃費（基準値）※固定	1.4	ℓ/10a/台
⑨	省エネ比率	20	%
⑩	省エネ型農業機械による耕作面積（③/⑤×⑦）	2000	a
⑪	通常仕様機の農業機械による耕作面積（③−⑩）	6000	a

※　燃費は、小麦の作付規模別生産費「平成27年産米及び麦類の生産費」（農林水産省）の15ha以上の軽油使用量より推計

⑨省エネ比率は、必ず導入予定の農業機械ごとに【一般社団法人日本農業機械化協会】へ問合せた数字を記入。
URL：http://www.nitinoki.or.jp/

【導入予定省エネ技術】

⑫	農業機械の省エネ利用マニュアルに記載の省エネ農法※(1)から(12)の合計	38	%
⑫'	⑫が100%超える場合は100%を上限とする	38	%
○	（１）適正なエンジン回転で作業する	20	%
	（２）適正な走行速度で作業する	0	%
○	（３）適正なPTO速度で作業する	15	%
	（４）作業中断時にエンジンを停止する	0	%
	（５）移動時に適正なエンジン回転で移動する	0	%
	（６）適正な土壌水分時に作業する	0	%
	（７）牽引作業では、適切なウェイトを使用する	0	%
	（８）不要なときにエアコンを使わない	0	%
	（９）省エネ作業機を導入（スタブルカルチなど）	0	%
	（１０）農地の集約化による営農効率化	0	%
	（１１）トラクターの台数削減（１台につき）	0	%
○	（１２）その他	3	%
	適切な作物水分時に作業する	2	%
	省エネとなる作業方法への改善 （耕うん・中耕回数減、施肥回数減、防除回数減、少量散布への変更など）	1	%
	多収品種への転換等による単位収量あたりのエネルギー削減		%
	農地の集約化による営農効率化　等		%
			%
			%
			%

※1　省エネ技術による省エネ比率は、農業機械の省エネ利用マニュアル（平成28年3月）日本農業機械化協会より
※2　（１２）については、申請者等が何らかの根拠を示して自ら算定した省エネ率を表記するものとする。
なお、（１）～（１１）についても、何らかの根拠を示すことで省エネ率を自ら示すことができるものとする。

導入予定の省エネ技術を(1)～(11)から継続的かつ確実に実施可能な省エネ技術を選択。更に、年度ごとの事業報告時で削減実績を問われるので実現可能な省エネ技術を選択。

(1)～(11)の省エネ技術以外の省エネ技術を導入する場合は(12)を選択し、何らかの根拠を示して自ら算定した省エネ率(%)を記入。

⑬	事業によるCO2削減率（⑨＋⑫'）	58	%
⑬'	事業によるCO2削減率（⑨＋⑫'）※上限100%	58	%
⑭	通常仕様機1台あたりの年間CO2排出量（⑧×⑥/10×2.58/1000）	0.72	t-CO2/年/台
⑮	導入予定1台を使用した場合の年間CO2排出量（⑧×(③×(100−⑨)/100)/10×2.58/10	2.31	t-CO2/年/台
⑯	通常仕様機を使用した場合の年間CO2排出量（⑭×④）	2.89	t-CO2/年
⑰	導入後の通常仕様機及び省エネ農業機械を使用した場合の年間CO2排出量 (((⑧*⑪/10*2.58/1000)+(⑧*(⑩*(100−⑨)/100)/10*2.58/1000))*(100−⑫'))	1.70	t-CO2/年
⑱	事業による直接効果（削減量）（⑯−⑰）	1.19	t-CO2/年/台

⑬'の値が農業者ごとに50%程度以上であることが応募要件。また、この値を様式1別紙1-3の【CO2削減率】として農業者ごとに記入。

⑱の値を様式1別紙1-3の【CO2削減効果】(1)事業による直接効果として農業者ごとに記入。

hp29k9